

第4次中期経営計画 事務事業評価シート記載例

政策1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

① 水道管の耐震化【水道】 挑戦 主要

実施目標 「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)306.8kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmですが、これを令和4年度末までに8.6km9.0km実施し、125.0km125.4kmの耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道管(基幹管路)の耐震化	計画値	9.7km	8.6km 9.0km	0.9km 1.3km	2.5km	2.0km	3.2km	
	実績値	4.4km	—	1.3km				
	事業費	予算(千円)			675,732			
		決算(千円)			292,364			
繰越(千円)				212,570				

効果 ●基幹管路の耐震管率
(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100(%)
※耐震管延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基幹管路の耐震管率	計画値	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%
	実績値	37.9%	39.3%			

(活動指標の修正理由)
平成30年度計画値設定時には、道路改良事業の進捗に併せて計画値(0.9km)と設定していたが、その後道路事業の進捗が進み、R1年度の工事実施時に送水管布設替工事の延長を延伸したため、R1年度計画設定値に0.4kmを加えて1.3kmに変更する。また同時に実施目標の延長も変更する。

(その他シートの修正理由)
活動指標のR1計画を「0.9km」から「1.3km」に計画修正したことにより、実施目標にある令和4年度までの耐震化実施延長を「8.6km」を「9.0km」に、令和4年度末の耐震化実施累計を「125.0km」を「125.4km」に修正した。

自己評価	説明
a	水道管の耐震化について、R1計画どおり「1.3km」を実施した。具体的な取組として、基幹管路の耐震化調査・設計・工事を実施した。また、基幹管路の耐震管率はR1計画「39.5%」に対し、「39.3%」の実績で、達成率は99.5%となったため、「a」評価とした。水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。

「政策名」、「施策名」、「事務事業名」を記載

下記に該当する事業の場合、アイコンを搭載

挑戦 : 新たな視点や枠組みで取組事業や、進捗を加速していく事業

連携 : 市民の皆さんや幅広い関係者と協力して行うことでより効果が生じる事業

主要 : 主に進行管理を行う事業

実施目標を記載

R1～R4年度の活動指標(アウトプット)の計画値を記載

R1年度における活動指標(アウトプット)の『実績値』と、事業費の『予算』、『決算』見込及び『繰越』見込の金額(千円)を記載

成果指標の算出方法を記載

R1～R4年度の成果指標(アウトカム)の計画値を記載

R1年度における成果指標(アウトカム)の『実績値』を記載

★【その他に事務事業シートによって記載の有無がある事項】

- (活動指標の修正理由)及び(成果指標の修正理由)
→事務事業の活動指標又は成果指標に修正があるものについて、修正の理由を記載
- (その他シートの修正理由)
→上記以外の理由によって事務事業評価シートの記載事項に修正があるものについて、修正の理由を記載

【自己評価説明】

- 自己評価の説明を記載

(1)数値目標があるもの
達成率を[R1実績値/R1計画値]で算出し、事務事業の評価基準の「数値目標があるもの」に当てはめて評価する。

(2)数値目標がないもの
[計画値]に対し、[実績値]の進捗を踏まえて、「数値目標がないもの」に当てはめて評価する。

※成果指標が複数ある場合は、低い方に合わせて評価区分を決定

※成果指標が無いものや前年と比較してについては、現年の活動指標の結果が事業の目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかを踏まえて評価する。

- 最終段落に、この事務事業を進めることによる効果を記載

【事務事業の評価基準】

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
S	目標を上回る(105%以上)	・目標以上の成果があがっている。
a	目標どおり(90%以上105%未満)	・目的達成に向けて、計画どおり成果が出ている。 ・実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。
b	目標を下回る(70%以上90%未満)	・目的達成に向けて、ある程度成果が出ているが、目標をやや下回っている。 ・実績や事業費に比して成果がやや低い。
c	目標を大きく下回る(70%未満)	・目的達成に向けて、成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・今後成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要がなくなった。 ・政策変更等により、実施が不可能となった。

★【その他に事務事業シートによって記載の有無がある事項】※自己評価が「A」以外のもの

- (自己評価が「a」以外となった理由)
→事務事業の自己評価が「a」以外の評価となった理由について記載
- (自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)
→事務事業の自己評価が「a」未満の評価となったものについて、事務事業の改善に向けた取組方針を記載